

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月12日

【四半期会計期間】 第52期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社ハリマビステム

【英訳名】 HARIMA B.STEM CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 鴻 義 久

【本店の所在の場所】 横浜市神奈川区鶴屋町二丁目23番地2

【電話番号】 045(311)6241(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部部长 川 崎 久 典

【最寄りの連絡場所】 横浜市神奈川区鶴屋町二丁目23番地2

【電話番号】 045(311)6241(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部部长 川 崎 久 典

【縦覧に供する場所】 株式会社ハリマビステム 東京支店
(東京都台東区浅草橋五丁目20番8号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第51期 第2四半期 連結累計期間		第52期 第2四半期 連結累計期間		第51期	
		自 至	平成24年4月1日 平成24年9月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年9月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高	(千円)		8,063,007		8,507,658		16,325,918
経常利益	(千円)		160,043		165,497		341,940
四半期(当期)純利益	(千円)		78,130		111,197		186,679
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		71,005		142,217		237,280
純資産額	(千円)		4,041,436		4,310,984		4,193,609
総資産額	(千円)		7,930,033		8,275,317		8,346,774
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		16.41		23.37		39.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		50.5		51.7		49.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		110,894		92,646		281,003
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		6,055		52,777		6,156
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		115,665		173,221		93,244
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		1,317,470		1,300,442		1,512,119

回次		第51期 第2四半期 連結会計期間		第52期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日	自 至	平成25年7月1日 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		4.11		18.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、第1四半期連結会計期間において、当社は、株式会社関東消防機材の発行済株式の全てを取得しました。

これに伴い、当社の関係会社は子会社が1社増加しました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策への期待などにより円安や株高が進行し、デフレ脱却への期待感が高まるなか、企業業績が回復基調に入り個人消費も底堅く推移するなど、景気好転への気運が高まってまいりました。

ビルメンテナンス業界におきましては、安全で快適な環境維持と省エネルギーに対する顧客のニーズが高まっておりますが、欧州の景気低迷や新興国の経済減速の影響が懸念されることから、景況感は期待先行の感もあり実体経済の改善などの先行きが見通せないため、顧客の施設維持管理コストの削減意識は依然として高く、厳しい状況が続いております。

当社グループは、そうした顧客ニーズに応えるべく、顧客の視点に立った専門性の高いサービスをより迅速に提供できる体制を整え、今までに増して高品質なサービスの提供で、多様化・高度化する顧客ニーズに応え、取引基盤の強化と業容拡大に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、新たな連結子会社の売上高や前年度および今年度に獲得した大型新規案件の売上寄与等により、前年同四半期連結累計期間比4億44百万円(5.5%)増加の85億7百万円となりました。

また、利益面におきましては、東京地区の拠点移転関連費用やのれん一括償却等により、前年同四半期連結累計期間と比較し販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は前年同四半期比28百万円(20.5%)減少の1億10百万円、経常利益は同5百万円(3.4%)増加の1億65百万円となり、四半期純利益につきましては、同33百万円(42.3%)増加の1億11百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比71百万円減少の82億75百万円となりました。これは、現金及び預金が2億円減少したこと、および受取手形及び売掛金が59百万円、未成業務支出金が69百万円それぞれ増加したことが主な要因となっております。

負債は前連結会計年度末比1億88百万円減少の39億64百万円となりました。これは、主に買掛金が1億59百万円減少したことが要因となっております。

純資産は、利益剰余金の四半期純利益による増加等により、前連結会計年度末比1億17百万円増加の43億10百万円となり、自己資本比率は51.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末比2億11百万円減少の13億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、92百万円の支出（前年同期は1億10百万円の収入）となりました。

これは主として、収入では税金等調整前四半期純利益2億33百万円、および前受金の増加額1億9百万円等、支出では固定資産売却益67百万円、仕入債務の減少額1億85百万円、および法人税等の支払額77百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、52百万円（前年同期比46百万円の増加）の収入となりました。

これは主として、収入では有形固定資産の売却による収入40百万円、投資有価証券の売却による収入39百万円、および差入保証金の回収による収入72百万円等、支出では連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出78百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億73百万円（前年同期比57百万円の増加）の支出となりました。

これは、収入では長期借入れによる収入3億25百万円、支出では短期借入金の減少額40百万円、長期借入金の返済による支出4億9百万円、および配当金の支払額23百万円等によるものであります。

(4) 対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,812,247	4,812,247	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株で あります。
計	4,812,247	4,812,247		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日		4,812,247		654,460		635,900

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社おおとり	横浜市中区豆口台135	1,023	21.27
ハリマビステム社員持株会	横浜市神奈川区鶴屋町2-23-2	302	6.29
松本典文	宇都宮市	283	5.88
有限会社ティ・ピー・エス興産	東京都新宿区西新宿6-14-1	234	4.86
日本土地建物株式会社	東京都千代田区霞ヶ関1-4-1	184	3.82
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1-3-3 (東京都中央区晴海1-8-12)	180	3.75
鴻 義 久	横浜市神奈川区	170	3.53
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	126	2.63
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	123	2.57
田代登公	横浜市神奈川区	116	2.42
計		2,744	57.03

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 56,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,696,000	4,696	
単元未満株式	普通株式 60,247		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,812,247		
総株主の議決権		4,696	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。
また、議決権の数に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハリマビステム	横浜市神奈川区鶴屋町 2 - 23 - 2	56,000		56,000	1.16
計		56,000		56,000	1.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,831,651	1,631,098
受取手形及び売掛金	2,455,917	2,515,586
未成業務支出金	17,556	86,669
貯蔵品	37,399	35,030
繰延税金資産	118,406	119,606
その他	216,474	207,450
貸倒引当金	245	612
流動資産合計	4,677,159	4,594,829
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	527,132	540,098
土地	538,806	574,192
その他(純額)	21,974	19,509
有形固定資産合計	1,087,913	1,133,800
無形固定資産		
のれん	25,418	18,156
リース資産	81,794	63,356
その他	19,676	19,638
無形固定資産合計	126,889	101,151
投資その他の資産		
保険積立金	1,030,484	1,044,440
繰延税金資産	91,292	78,376
その他	1,396,929	1,386,530
貸倒引当金	63,893	63,811
投資その他の資産合計	2,454,812	2,445,536
固定資産合計	3,669,615	3,680,487
資産合計	8,346,774	8,275,317

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	772,904	613,574
短期借入金	948,160	944,140
未払法人税等	89,392	129,907
賞与引当金	189,685	192,426
受注損失引当金	20,094	11,789
その他	1,130,698	1,140,219
流動負債合計	3,150,936	3,032,057
固定負債		
長期借入金	526,800	458,200
退職給付引当金	272,191	278,914
役員退職慰労引当金	89,715	89,715
リース債務	50,009	41,722
その他	63,513	63,722
固定負債合計	1,002,229	932,275
負債合計	4,153,165	3,964,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	654,460	654,460
資本剰余金	635,900	635,900
利益剰余金	2,853,545	2,940,948
自己株式	16,906	17,953
株主資本合計	4,126,998	4,213,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,653	45,376
為替換算調整勘定	1,227	15,636
その他の包括利益累計額合計	31,881	61,012
少数株主持分	34,728	36,616
純資産合計	4,193,609	4,310,984
負債純資産合計	8,346,774	8,275,317

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	8,063,007	8,507,658
売上原価	7,015,389	7,378,120
売上総利益	1,047,618	1,129,538
販売費及び一般管理費		
役員報酬	67,712	70,631
給料及び賞与	330,821	356,542
賞与引当金繰入額	38,443	39,891
賃借料	114,907	131,331
貸倒引当金繰入額	1,049	80
その他	357,718	420,698
販売費及び一般管理費合計	908,554	1,019,014
営業利益	139,063	110,523
営業外収益		
受取利息	6,197	5,472
受取配当金	2,031	3,177
持分法による投資利益	13,455	28,429
投資事業組合運用益	-	2,100
保険返戻金	4,754	10,295
その他	12,960	15,825
営業外収益合計	39,398	65,300
営業外費用		
支払利息	7,481	7,486
投資事業組合運用損	7,329	-
その他	3,607	2,840
営業外費用合計	18,419	10,327
経常利益	160,043	165,497
特別利益		
固定資産売却益	1,409	67,043
投資有価証券売却益	2,832	1,000
特別利益合計	4,241	68,043
特別損失		
投資有価証券売却損	5	-
特別損失合計	5	-
税金等調整前四半期純利益	164,279	233,541
法人税、住民税及び事業税	80,838	116,511
法人税等調整額	1,536	3,944
法人税等合計	82,374	120,455
少数株主損益調整前四半期純利益	81,904	113,085
少数株主利益	3,773	1,888
四半期純利益	78,130	111,197

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	81,904	113,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,893	14,722
持分法適用会社に対する持分相当額	995	14,408
その他の包括利益合計	10,898	29,131
四半期包括利益	71,005	142,217
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67,232	140,328
少数株主に係る四半期包括利益	3,773	1,888

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	164,279	233,541
減価償却費	40,306	48,859
固定資産売却損益(は益)	1,409	67,043
保険返戻金	4,754	10,295
投資事業組合運用損益(は益)	7,329	2,100
賞与引当金の増減額(は減少)	854	3
受取利息及び受取配当金	8,228	8,649
支払利息	7,481	7,486
売上債権の増減額(は増加)	23,034	5,443
たな卸資産の増減額(は増加)	63,620	60,262
仕入債務の増減額(は減少)	86,434	185,740
未払金の増減額(は減少)	3,106	62,272
前受金の増減額(は減少)	37,872	109,809
未払消費税等の増減額(は減少)	1,328	16,328
その他	37,658	40,980
小計	155,790	26,759
利息及び配当金の受取額	10,453	10,824
利息の支払額	7,565	7,374
法人税等の支払額	50,464	77,448
法人税等の還付額	2,681	8,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,894	92,646
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	6,400
定期預金の払戻による収入	-	15,977
有形固定資産の取得による支出	5,356	23,202
有形固定資産の売却による収入	12,234	40,858
投資有価証券の取得による支出	647	671
投資有価証券の売却による収入	10,216	39,600
保険積立金の積立による支出	23,740	24,108
保険積立金の払戻による収入	8,632	23,624
差入保証金の差入による支出	82	5,540
差入保証金の回収による収入	4,205	72,421
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	78,723
その他	593	1,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,055	52,777

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	52,220	40,020
長期借入れによる収入	390,000	325,000
長期借入金の返済による支出	410,262	409,239
自己株式の取得による支出	81	1,047
配当金の支払額	23,768	23,756
リース債務の返済による支出	19,333	24,158
財務活動によるキャッシュ・フロー	115,665	173,221
現金及び現金同等物に係る換算差額	404	1,413
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	880	211,677
現金及び現金同等物の期首残高	1,316,590	1,512,119
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,317,470	1,300,442

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、(株)関東消防機材の全株式を取得したため連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
(偶発債務) 当社の関連会社である調和小学校市民サービス(株)が保険会社と締結した、調布市立調和小学校整備並びに維持管理及び運営に関する履行保証保険契約に基づく履行保証保険金額に係る求償を受けた場合、その求償額 12,479千円に対して連帯保証債務を負っております。	(偶発債務) 当社の関連会社である調和小学校市民サービス(株)が保険会社と締結した、調布市立調和小学校整備並びに維持管理及び運営に関する履行保証保険契約に基づく履行保証保険金額に係る求償を受けた場合、その求償額 13,078千円に対して連帯保証債務を負っております。
(受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高) 受取手形割引高 千円	(受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高) 受取手形割引高 538千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	1,637,002千円	1,631,098千円
預入期間が3か月を超える定期預金	319,532 "	330,656 "
現金及び現金同等物	1,317,470千円	1,300,442千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	23,801	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	23,800	5	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	23,794	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	23,780	5	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社グループは、建築物総合サービス事業を主たる事業としており、その他にホテル業、居宅介護サービス業、トナー販売業、不動産賃貸業を行っておりますが、これらの売上高、営業利益及び資産の金額は、それぞれ僅少でありますので、報告セグメントは建築物総合サービス事業のみとなり、その他の事業は全体として重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円41銭	23円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	78,130	111,197
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	78,130	111,197
普通株式の期中平均株式数(株)	4,760,344	4,757,378

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年11月5日開催の取締役会において、第52期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額 23,780千円

1株当たりの中間配当金 5円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

株式会社ハリマビステム

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝 田 雅 也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 宏 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハリマビステムの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハリマビステム及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。